

[第32回学術集会 共催シンポジウム]

父親を取り巻く育児の現状と支援

東京科学大学大学院保健衛生学研究科小児・家族発達看護学 助教

矢郷 哲志

少子高齢化，核家族化の進展，都市部への人口集中により，子育てを取り巻く環境は急速に変化している。現代の子育て家庭は，社会的に孤立しやすく，深刻な育児不安やストレスを抱えている。日本女性の産後うつ有病率は，産後1か月で14.3%と報告されており，自殺は，妊産婦死亡の主要な要因となっている。また，児童相談所における虐待相談対応件数は22万件を超え，増加の一途を辿っている。これらの問題は，育児負担が依然として母親に偏り続ける現状に深く根ざしている。従来の母子を中心とした育児支援の枠組みから脱し，父親を含めた子育て家庭全体を支えるアプローチの構築が求められている。

育児にかかわる父親の数は増加している。「イクメンプロジェクト」などのキャンペーンや「パパママ育休プラス」などの制度改革を受け，男性の育児休業取得率は，令和5年度に30%を超え，過去最高を記録した。しかし，育児に関わる父親の増加に伴い，父親のメンタルヘルスの問題が浮上している。男性の周産期うつの有病率は約10%と報告され，筆者が実施した調査では，1歳半から3歳までの幼児を養育する父親の半数に気分障害のリスクがあり，約15%は深刻な精神障害のリスクを抱えていることが明らかとなった。父親は，伝統的な稼ぎ手の役割に加え，子育ての担い手や母親のサポーターとしての役割を担いながらも，孤立し，十分な支援を受けられていない現状がある。育児支援においては，父親も支援される対象であることを専門家が認識し，適切な支援策を講じる必要がある。

父親のメンタルヘルスの不調は養育（parenting）にも影響を及ぼす。メンタルヘルスの不調は，子ど

もの行動や要求に共感的に応答する能力を妨げ，厳しい叱責や体罰などの否定的な養育を増加させる。さらに，夫婦関係の質は，父親のparentingに大きく関与する。父親は，夫婦間のコンフリクトで生じた不安や感情を養育と切り離して考えることが難しく，養育に影響しやすいことが指摘されている（fathering vulnerability hypothesis）。父親を含めた育児支援を考える上では，父親と母親双方のメンタルヘルス支援と，夫婦間のコミュニケーションを促進する支援が不可欠である。

さらに，育児支援は，親世代にとどまらず，世代を超えたアプローチを検討する必要がある。高齢者世代と子育て世代は，「孤立」という共通課題を持つが，世代を超えた相互交流は双方にメリットがある。子どもは高齢者世代との交流を通じて自己肯定感を育み，社会性や情緒の発達が促される。一方，高齢者は，育児支援を通じて社会参加の機会を得て，生きがいを感じることができる。地域の子育て支援事業に高齢者が積極的に参画することで，育児支援の新たな枠組みを構築できる可能性がある。

本シンポジウムでは，父親を含めた家族全体への育児支援と，世代間交流を通じた持続可能な支援のあり方について，医学，心理学，看護学の視点から，皆さんと議論したい。

略歴

東京医科歯科大学（現・東京科学大学）医学部保健衛生学科看護学専攻を卒業後，東京都立清瀬小児病院（現・東京都立小児総合医療センター）に看護師として勤務。その後，東京医科歯科大学（現・東京科学大学）大学院保健衛生学研究科博士前期課程・

後期課程を修了し、博士（看護学）を取得。2016年より、東京医科歯科大学（現・東京科学大学）大学院保健衛生学研究科小児・家族発達看護学の助教

を務める。2022年6月より、日本家族看護学会社会活動・政策委員会委員。